

一 軍 令

機密南西方面艦隊法令第七號

法務官

昭和十九年三月九日ススバヤ海軍本部

南西方面艦隊司令長官 高須四郎

軍極秘

昭和十八年機密南西方面艦隊法令第四號
南西方面艦隊軍律審判規則別紙一通
改正ス

南西艦隊機密第三三六號

19.3.23 受 兼

(終)

1117

機密南西方面艦隊法令第七號別紙

南西方面艦隊軍律審判規則

第一條 南西方面艦隊麾下各艦隊司令長官

ハ必要ニ依リ適當場所ニ軍律會議ヲ設

クルコトヲ得

第二條 軍律會議ハ當該艦隊ノ整備又ハ

軍政擔任地域内ニ在リ又ハ同地域内ニ於テ

南西方面艦隊軍律違反ノ行為アリ者

ニ對シ其ノ犯行ニ付審判ス

第三條 軍律會議ハ之ヲ設ケル各艦隊司令
長官ヲ以テ長官トス

前項ノ長官ハ軍律會議遠隔ノ地ニ在ルトキ
其ノ他必要ニ依リ根據地隊司令官又ハ特
別根據地隊司令官ヲシテ長官ニ代リ特定
ノ事項ニ付其ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第四條 軍律會議ニ審判官檢察官録
事監査員及通譯ヲ置ク

審判官ハ將校及將校相當官ヲ以テ之ニ充ツ

又

檢察官ハ法務科士官ヲ以テ之ニ充ツ

録事ハ海軍録事、警査ハ海軍警査ヲ

以テ之ニ充ツ

審判官、檢察官、録事、警査、通譯

ハ長官之ヲ命ス

不五條 長官ハ將校、將校相當官又ハ高等

文官ヲシテ法務科士官ニ代リ、准士官、下士官

又ハ判任文官ヲシテ録事ニ代リ、下士官又ハ

六ヲシテ警査ニ代リ、又其ノ職務ヲ行ハシム

ルコトヲ得

第六條 審判ハ將校及將校相當官三人ヲ
以テ構成シタル會議ニ於テ之ヲ爲ス

但シ上席審判官ハ將校タルヲ要シ他ノ二
人中一人ハ法務科士官タル例トス

第七條 軍罰ノ執行ハ檢察官ノ指揮ニ依ル

軍罰ヲ執行スベキ者ハ長官之ヲ命ズ

但シ監禁罰ハ相當機關ニ之ヲ委嘱スルヲ

妨ゲズ

第八條本規則ニ別段ノ定メナキ事項ハ事
情ノ許ス限リ海軍軍法會議法中特設
軍法會議ニ關スル規定ニ準據ス

(發)

控

法務科士官

南道艦法機密簿 三七六號

昭和十九年四月五日

第一南道艦隊司令部附法務科士官

南西方面艦隊司令部附法務科士官殿

一般邦人犯行處罰規程ノ運用ニ關スル件照會目

量干二機密南西方面艦隊法令第三号ノ一般邦人犯行處罰規程ノ制定
有之候處該法令ノ運用ニ關スル貴方ノ方針策定シテラハ通知セラ
レ度

進而一當方面ニ於テハ南方面軍政總監ノ制定ニ係ル日本人審判令及

自治組織令實施セラレアルヲ以ツテ一般邦人處罰規程ヲ適

用スベキ場合ハ比較的多数ナラズト認メラレ候得共運用上

ノ不全ヲ期シ度希望ニ有之

一般邦人犯行處罰規程ニ依ル軍刑ハ刑法上ノ前科トナラザル

(長崎縣)

七ノナルヲ以テ予軍人軍使ノ處罰トノ均衡ヲ考慮シ通旨ナル措
置ヲ必要カト認メラレ候ニ就テハ莫クハ方針ヲ知ラカレ度尚
前記日本人審判令ノ運用ニ於ケル馬采軍政司清機關ハ滿洲
國司法機關ノ日本人ニ對スル處罰ノ取致ニ類似ノ措置ヲ執ル
又ト相成候

冬

本件字送付先

海軍省清務局々自入

聯合艦隊司令部附清務科士官

南西方面艦隊司令部附金井法務中佐

三八九

昭和十九年四月十三日

南西方面艦隊司令部附金井法務中佐

第一南遣艦隊司令部附山野法務少佐殿

一般邦人犯行處罰規程ノ運用ニ関スル件回答

本月五日附一南遣艦隊法機密第三七六號ヲ以テ照會ニ係ル首題ノ件ニ付テハ右ハ從來ヨリ一南遣軍政担任地域ニ於テ密實施シ居リシモノ(密盜横領業務上横領遺失物横領賭博等例アリ)ナル處先般一南遣獨立シテ地域西分セラシタル關係上、今回方面艦隊ニ於テ改メテ法令ヲ制定セラシタルモノニ有之、主トシテ一南遣一西南遣ニ適用アル法令ナル處、貴艦隊ニ於テモアソダマンニコバルノ如キ海軍ニテ軍政ヲ担任スル地域ニ於テハ本法令ヲ

海軍

適用せらるべきモノニ有之。本處分ハ純粹ノ意味ニ於テ司法
處分ニ非ズ之ニ對スル司法機關ナキ現狀ニ於テ軍政施行上
ノ必要ニ基キ加フル統帥上ノ處分ニシテ軍律會議ニ於テ
軍罰ヲ科シ居ルモ程度ハ軍人軍属等ニ對スル軍法會議
ノ處分ト略同様ニ為スベキモノト考ヘ居リ又現ニ九條ノ方
針ニテ處理致居候

(終)



南西方面艦隊軍律審判規則改正要點
 說明書
 南西方面艦隊司令部附 金井法務中佐



第一

從來軍律會議ハ南西方面艦隊及其麾下各艦隊ニ設置セラルルコトナリ居ルモ南西方面艦隊軍律會議ハ存置必要消滅シタルト其麾下各艦隊中軍律會議ヲ設クル必要ナキモノモ存スルニ至リタルトニ依リ之ガ設置ハ麾下各艦隊司令長官ニ任セラルルコトナレリ(第一條)

第二

本規則ハ軍律會議ニ関スル規則ナルヲ以テ軍律會議ハ南西方面艦隊軍律違反者ヲ處罰スル機關ナル旨ヲ明記セラレタリ、此、其ハ舊規則第一條本文ト其規定形式ヲ異ニスルヲ以テ同條但書ハ存置、必要ナキコトナリ削除セラレタリ勿論本改正ニ依リ軍律違反者ハ盡ク軍律會議ニ於テ處分シ民政法院ニ於テ一切裁判スベカラストセラレシモノニ非ズ

事件輕微ナルトキ其ノ他特別ノ事情アルトキハ捜査ノ段階ニ於テ關係機關連絡協議ノ上要素スレバ民政法院ノ裁判ニ附セラルル餘地ハ残存セシメラレアルモノナリ(第三條)

第三長官ノ權限委讓ヲ為シ得ル場合ノ例示トシテ(第四條)

第二項ニ一犯行ノ地軍律會議所在地ヨリ遠隔ナルトキト

規定セラレタリタルヲ長官ト軍律會議所在地トノ距離遠隔ナル場合ニ改メラレタリ、尚權限ヲ委讓セラルル者トシテ

根據地隊司令官ヲ追加セラレタリ(第三條)

第四軍律會議ノ職員ニ關スル規定中

ハ軍法會議法ノ改正ニ照應シテ審判官科士官以外ノ將校相當官ヲモ之ニ充當シ得ルコトトセラレタリ

(四) 通譯ヲ追加セラレタリ

ハ軍律會議錄事及敬言查ハ海軍錄事及海軍敬言查ヲ

以テ之ニ充ツル旨明記セラレタリ(第四條)

第五 將校相當官ヲ審判官ト為シ得ルコトトセラレタルニ因リ、
審判機關ノ構成ニ付審判長ハ將校タルコトヲ要シ陪席審
判官ノ一人ハ法務科士官タルヲ例トスル旨規定セラルタリ(第百條)
第六 監禁罰ノ執行ニ付長官ノ特ニ命ジタル機關ニ限ラス他相
當機關ニ之ヲ委屬シ得ル規定ヲ設ケラレタリ(第百條)



法務科士官

南遣艦法機密第三六八號 / 二

昭和十九年五月三日

第二南遣艦隊司令部附法務科士官

南西方面艦隊司令部附法務科士官 殿

軍律ノ人的效力等ニ関スル件照會

當艦隊軍律會議緊要案件處理上在記疑義有之至急御回答相成度又照會候

記

第百一海軍軍需部(パン)支那自動車運轉手櫻木正夫(軍需)公務上軍用貨物自動車ヲ運轉シテ泰國之境ヲ自由ニ通過シ得ルヲ奇貨トシテ前後二十數回ニ亘リ現地及那人ノ依託ヲ受ケ同人ノ自來自動車ヲ不ヤ等ヲ泰國向密輸出スルニ際シ石物取ヲ自己ノ運轉スル貨物自動車ニ積載泰國之境ヲ無検査通過シ石密輸出ヲ容易ナラシメ之ガ報酬トシテ

(長崎)

約四ヶ月ヲ利得シタル事作有之虞

一南西方面艦隊軍律第一條但書帝國臣民ニハ軍人軍艦ヲ包含スルモノ

ナリ

ニ石ノ消極ニ解スルニ於テハ本件ハ懲罰處分ニ止ムベキト解シテハ候ニ就テ

ハ貴方ノ御意見見承知致度

身分ノ喪失セシメテ軍律會議ニ於テ處理スル(昭和十八年海法機密

第五号、清務月報一卷二五頁)ハ密利權ノ内題ニシテ通用スベキ

實休規定トキニ歸スベシ

三積極ニ解スルニ於テハ昭和十八年海法機密第一四号(清務月報第一卷第

二五頁)同第五号(清務月報前掲頁)ノ趣ニ目トノ附冊ニ付貴方ノ

御意見見承知致度

追前前記友人ハ陸軍軍政監命令違反トシテ陸軍軍政法院檢察

局ニ移送致候條御参考

(終)

宇送付先海軍省清務局ノ員

為御參考送付

機密支那方面艦隊法令第四號

昭和十九年二月二十四日

支那方面艦隊司令長官 近 藤 信 竹

支那方面艦隊軍法會議



支那方面艦隊軍罰處分令別紙ノ通知ニ

附 令

昭和十二年十二月十五日軍律第二號ハ之ヲ廢ス

(終)

機密支那方面艦隊法令第四號別紙

支那方面艦隊軍罰處分令

第一條 支那方面艦隊各艦隊ニ軍罰處分會議ヲ設ク

第二條 軍罰處分會議ハ支那方面艦隊軍罰令ヲ犯シタル者ニ對シ其ノ
犯行ニ付之ヲ審判ス

第三條 軍罰處分會議ハ支那方面艦隊各艦隊司令長官ヲ以テ長官トス

第四條 軍罰處分會議ニ審判官・檢察官・録事・警査及通事ヲ置ク

審判官ハ海軍ノ將校又ハ同相富官二人及法務官一人ヲ以テ之ニ充ツ
但シ上審判官ハ海軍ノ將校タルコトヲ要ス
檢察官ハ法務官ヲ以テ之ニ充ツ

審判官及檢察官ハ長官之ヲ命ズ

第五條 審判ハ審判官三人ヲ以テ構成シタル會議ニ於テ之ヲ行フ

第六條 軍罰處分會議ニ於テ死ヲ宣告セントスルトキハ長官ノ認可ヲ
受クベシ

第七條 軍罰ノ執行ハ檢察官ノ指揮ニ依リ憲兵又ハ長官ノ命ジタル者
ヲシテ之ヲ爲サシム

第八條 本令ニ別段ノ定ナキ事項ハ事情ノ許ス限り海軍軍法會議法中
特設軍法會議ニ關スル規定ニ準據ス

附 則

本令ハ昭和十九年二月二十五日ヨリ之ヲ施行ス

(終)

昭和十九年五月十二日

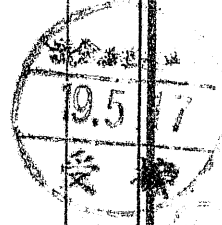
南西方面艦隊司令部附金井法務中佐
第一南遣艦隊司令部附神余法務大尉殿

軍律ノ人的效力等ニ関スル件回答

本月三日附一南遣艦法機密第一三六八號ノニテ照會
ニ係ル首題ノ件ニ付テハ左記ノ通

記

一 南西方面艦隊軍律第一條但書ノ「帝國臣民」中ニハ
軍人軍屬ヲモ包含ス、ニ南遣軍律會議ニ於テハ既
ニ軍人軍屬ニ對スル適用帝國刑罰法令無キ事件
ニ付軍律ヲ適用シテ處分シ居レリ



二、昭和十八年海法機密第一四號ハ海軍部隊ニ從屬
スル外國人ノ犯行ニ對シ適用スルキ帝國刑罰法令存在
スル場合ニ因テ申進ニシテ「特別ノ事情」ナキ限リ原
則トシテハ軍法會議ニ於テ帝國刑罰法令ヲ適用ス
ベキハ當然ニシテ昭和十八年海法機密第一四號ハ右
「特別ノ事情」ノ一例トシテ軍律ヲ適用軍律會議ニ
テ處理スルコトニ付了解ヲ得タルモノニ有之ニ南遣
軍律會議ニ於テハ事件ニ依リ便宜兩者孰レカニ
依リ處理シ居レリ

進而本照會ニ記載ノ事件ニ於ケル櫻木正夫ノ處分ハ
軍律會議ニ於テ南西方面艦隊軍律第一條第一項第
五號前段ヲ適用處理セラルルヲ相當ト思料致候

(終)

寫

法務官

首席法務官殿

十二特根機密第一號ノ一四五

昭和十九年六月二十七日

第十二特別根據地隊司令官

第一南遣艦隊司令官殿

法務官收遺ニ關スル件照會

先般當地民政部警察課、午ニ係リ、間諜（秘密結社社員）約十
 名ヲ檢挙取調中ニシテ、昨年二月當地ニ於ケル第一回檢挙、拘
 謀ト關聯ヲ存シ、相當ノ重要性アルモノト認メラレ、係條最近便三
 名、法務官一名收遺方配慮ヲ得度

(續)

海軍



法務部

第一南遣艦法第 九五 號

昭和十九年九月十日

第一南遣艦隊司令部附法務科士官

第二 南遣艦隊司令部附法務科士官 殿

軍罰減輕(免)令送付方、作照會

貴艦隊軍罰減輕(免)令一部送付方御取計相成度

(終)

(福岡統)

海

軍

第一南遣艦隊軍法會議

十月二十一日 白送付

第二南遣艦隊軍法會議

南方要域防衛ニ關スル現任

陸海軍協定 (昭和十九年九月一日改定)

南方軍總司令官

南西方面艦隊司令長官

軍律會議ノ管轄ニ關シテハ依ル

(一) 軍所屬者ニ付テハ身令ノ屬スル側ニ於テ管轄ス但シ特別ノ事

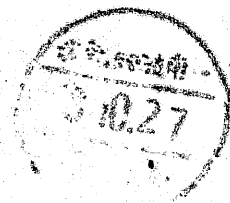
情アルトキハ其ノ都度双方協議ノ上之ニ依ラザルコトヲ得

(二) 軍所屬者以外ノ者ニ付テハ被害法益ノ帰屬スル側ニ於テ管

轄ス但シ被害法益共通ナル時若クハ其ノ區別明瞭ナラザルトキ

ハ軍政担任軍ニ於テ管轄シ特別ノ事情アルトキハ其ノ都度

双方協議ノ上管轄ヲ決定ス



1139

軍機秘

法務科士官

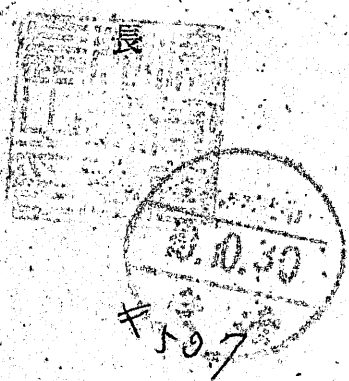
海法機密第五八〇號

昭和十九年十月十三日

海 陸 省 法 務 局

長

各 鎮 守 府
各 警 備 府
各 艦 隊 司令 部 附 法 務 科 士 官



空襲時捕獲セル敵機搭乗員ノ處罰ニ關スル件申進

帝國若ハ滿洲國ノ領土又ハ我方作戰地域ヲ空襲シ我方轄内ニ入りタル敵
航空機搭乗員ノ取扱ニ關シテハ本年九月十七日附法務二機密第八六四號
庶務局長ノ申進アリタルトコロ戰時重罪ヲ犯シタル者ノ審判ニ關シテハ
適當ノ時期ニ別紙案參照ノ上懲罰令ヲ制定スルト共ニ所要ノ向ニ於テハ
懲罰處分令ヲ制定シ再罰處分會議ノ設置ノコトニ取計相成度

(別紙添)

(終)

1140
1141

○ 號

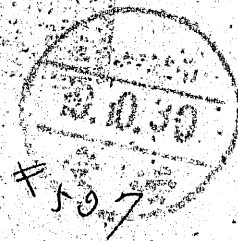
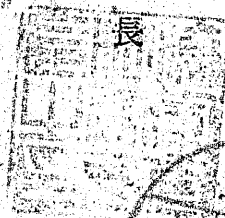
十月十三日

海 陸 省 法 務 局 長

法 務 長

附 法 務 科 士 官

殿



1140
1141

可捕獲セル敵機搭乗員ノ處罰ニ關スル件申進

ノ領土又ハ我方作戦地域ヲ空襲シ我方機内ニ入りタル敵
取波ニ關シテハ本年九月十七日附陸務ニ機密第八六四號
アリタルトコロ戦時重罪ヲ犯シタル者ノ審判ニ關シテハ
紙業参照ノ上處罰令ヲ制定スルト共ニ所要ノ向ニ於テハ
定シ處罰處分會議ヲ設置ノコトニ取計相成度

(終)

本 年 依 リ 處 罰 シ タ ル 案 列
ヲ 公 表 セ ン ト ス ル 場 合 ハ 事 前
ニ 中 央 ニ 協 議 セ ラ レ 度 シ
海 陸 省 法 務 局



〇〇〇鎮守府（警備府、艦隊）敵航空機搭乗員戦時重罪懲罰令

第一條 本令ハ帝國若ハ滿洲國ノ領土又ハ我カ作戰地域ヲ空襲シ麾下艦

船部隊ノ權内ニ入りタル敵航空機搭乗員ニ之ヲ適用ス

第二條 左ニ記載シタル行爲ヲ爲シタル者ハ懲罰ニ處ス

一 普通人民ヲ威嚇シ又ハ非戦闘員ヲ殺傷スルコトヲ目的トスル爆撃、射撃又ハ其ノ他ノ攻撃行爲

二 軍事の性質ヲ有セザル私有財産ヲ破壞又ハ毀損スルコトヲ目的トスル爆撃、射撃又ハ其ノ他ノ攻撃行爲

三 已ムヲ得ザル場合ヲ除クノ外軍事的目標以外ノ目標ニ對シテ爲ス爆撃、射撃又ハ其ノ他ノ攻撃行爲

四 前三號ノ外戦時國際法規違反ノ行爲

第三條 前ノ死トス但シ情狀ニ依リ監禁ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第四條 死ハ絞殺トス

監禁ハ一月以上トシ別ニ定ムル場所ニ拘置シ定役ニ服ス

第五條 特別ノ必要アルトキハ懲罰ノ執行ヲ免除ス

第六條 監禁ニ付テハ本令ニ定ムルモノノ外刑法ノ懲役ニ歸スル規定ヲ準用ス

附 則

本令ハ昭和 年 月 日ヨリ之ヲ施行ス



〇〇〇鎮守府（警備府） 軍訓處分令

第一條 〇〇〇鎮守府（警備府）ニ軍訓處分官職ヲ設ケ〇〇〇鎮守府

（警備府）ニ軍訓令ニ觸ルル行為ヲ爲シタル者ヲ審判ス

第二條 〇〇〇鎮守府（警備府）ニ軍訓處分官職ハ〇〇〇鎮守府（警備

府）司令長官ヲ以テ長官トス

第三條 軍訓處分官職ニ審判官、檢察官、監察官、審査及通譯ヲ置ク

審判官ハ將校又ハ將校相當官ヲ以テ之ニ充ツ

檢察官ハ法務科士官ヲ以テ之ニ充ツ

監察官ハ海軍監察官、審査ハ海軍審査ヲ以テ之ニ充ツ

審判官、檢察官、監察官、審査及通譯ハ長官之ヲ命ス

第四條 審判官、審判官三人ヲ以テ構成シタル官廳ニ於テ之ヲ總ス但シ

上席審判官ハ將校、其ノ他ノ審判官中一人ハ法務科士官タルコトヲ

要ス

第五條 審判官、審判官、檢察官及監察官列席シテ之ヲ請ク

第六條 死ノ執行ハ長官ノ命令ニ依ル

第七條 本規則ニ別段ノ定ナキ事項ハ事情ノ許ス限り海軍官法會議
法中尉設官法會議ニ關スル規定ニ準據ス

附 則

本令ハ昭和 年 月 日ヨリ之ヲ施行ス

寫

機密南西方面艦隊法令第一六號

昭和十九年十月三十日

南西方面艦隊司令長官大川内傳七

軍極秘

南西方面艦隊敵航空機搭集員戰時重罪處罰令別紙
通定

(終)

法本ハ機密法第例規條



機密南西方面艦隊法令第天號別紙

南西方面艦隊敵航空機搭乗員戰時重罪處罰令

第一條 本令帝國若滿洲國領土又我が作戦地域ヲ

空襲シ麾下艦船部隊權域ニ入リタル敵航空機

搭乗員ニ之ヲ適用ス

第二條 左記載シる行為ヲ為シタル者ハ軍罰ニ處ス

一 普通人民ヲ威嚇シ又ハ非戰鬪員ヲ殺傷スルヲ自

的トスル爆撃射撃又ハ其他攻撃行為

二 軍事的性質ヲ有セザル私有財産ヲ破壊シ又毀

損スルヲ目的トスル爆撃射撃又ハ其他攻撃

行為

三、已ムラ得ザル場合ヲ除クノ外、軍事的目標以外自

標ニ對シテ為ス爆撃射撃又ハ其他、攻撃行為

四、前三號外戰時國際法規違反ノ行為

第三條 軍罰ハ死トス但シ情狀ニ依リ監禁ヲ以テ之ニ

代フルコトヲ得

第四條 死ハ銃殺トス

監禁ハ一月以上トシ別ニ定ムル場所ニ拘置シ定役ニ

服ス

第五條 特別ノ必要アルトキハ軍罰ノ執行ヲ免除ス

第六條 監禁ニ付テハ法令ニ定ムルモノノ外刑法、徴役ニ

關スル規定ヲ準用ス

本令施行前ノ行為ニ付テモ之ヲ適用ス
附則

1149

機密第十方面艦隊法令第六號

昭和二十年二月五日 昭南海軍本部

第十方面艦隊司令長官 福留 繁

當分、間左記南西方面艦隊法令、其艦隊ニ之ヲ準用ス

記

昭和十八年

一 機密法令第三號 (軍律)

昭和十九年

二 機密法令第三號 (一般邦人執行懲罰規程)

三 同 第六號 (軍律審判規則)

四 同 第六號 (敵航空機搭乗員 戰時重罪處罰令)

(終)

紙 箋 貼

奉 付

昭和三十年五月十日

果 實 府 軍 法 會 議

パナマ地 山 岸 署 長
用 務 上 へ 至 急 返 却 仰 せ
以

法務省
軍法會議
果實府

関係法令之制定理由解説
艦隊司令部附海軍務部長 崎 英



昭和三十年五月十日

1153 1152 1151

不
付

海軍法第三号

五
昭和二十年三月

平方面艦隊軍罰関係法令制定理由解説

第十方面艦隊司令部附海軍法務少佐 崎 英



海軍法務少佐

7

4

1153 1152 1151

1	1	1	1
1	1	1	1

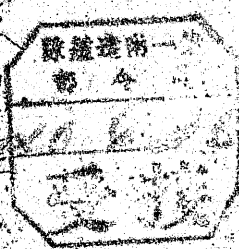
封

海軍法第三号

昭和二十年三月

第十方面艦隊軍罰関係法令制定理由解説

第十方面艦隊司令部附海軍法務班 立崎英



海軍法務班

7

4

一、本年二月五日附南西方面艦隊ノ麾下ヲ離レタル各艦隊ニハ
同方面艦隊司令長官ノ制定セラレタル軍律関係法令ノ適
用ナキニ至レルハ勿論ニシテ新ニ編成セラレタル第十方面艦
隊ノ麾下ニ入り且右法令ヲ存置スベキ実質的の必要ニ何等
変化ナキ現在ニ於テハ新ニ右各艦隊ニ適用セラルベキ同
法令ヲ制定スルノ必要ヲ認メタルヲ以テ茲ニ之ヲ制定セ下ス
二、差當リ四月一日附ニ左ノ法令ヲ制定スル豫定ナリ

一) 第十方面艦隊軍罰令

二) 第十方面艦隊軍罰處分令

三) 第十方面艦隊敵航空機搭乗員戰時重罪處罰令

三、一般邦人死行處罰規程ハ存置セス

本規程ニ関シテハ從來悪角ノ批評アリ中央ニ於テモ賛意ヲ
表セタルヲ以テ海軍軍法會議法第六條ヲ全面的ニ適
用スルコトトシ之ニ依リ處理シ得ザルモノハ軍罰令ニ依リ
處理セントス

四前記法令制定ノ方針トシテ
 (一) 軍罰令及軍罰處分令ノ名稱ニ改メタル聯合艦隊
 及支那方面艦隊ニ故ヒタルモノ
 (二) 各法令ノ條文ヲ可及的簡單ナラシメタルハ運用ニ依ル
 解決ノ餘地ヲ大ナラシメントスルニ在リ
 (三) 根本精神ニ於テハ何等南西方面艦隊法令ヲ改変シテ
 ルトコトナシ

又各法令ノ逐條説明ハ別紙ノ通り(第一第二第三)

別紙 第一

第十方面艦隊軍罰令ト南西方面艦隊軍律トノ比較説明
 (以下軍罰令及軍律ト略稱ス)

軍罰令 第一條

軍律第一條但書ヲ削除セルハ既述ノ如ク一般邦人犯行處罰

規程ヲ存置セズ帝國臣民ニシテ占领地内ニ於テ犯罪ヲ犯
シタル者ハ海軍軍法會議法第六條ヲ可及的ニ適用シ原
則トシテ帝國ノ刑罰法令ニ依リ之ヲ處罰スルフトシ之ニ
テ解決シ得ザル犯行ニ對シテハ軍罰令ニ依リ處罰セントス
ルニ在リ

軍罰令 第二條

(一) 軍律第二條ニ比シ犯行ノ内容ヲ細分セザルハ解釋ノ余地ヲ大
ナラシメ運用ニ便ナラシメントスルニ在リ

同ノ同條第一項第四号ヲ削除セルハ艦隊長官以下ノ禁令違
反ハ當然之ヲ本條第一項第三号ニ依リ之ヲ罰スル趣旨ニ

シテ民政府ノ民政部ノ禁令違反モ原則トシテ亦然リ

(二) 軍律第二條ノニヲ削除セルハ刑法理論ニ據リ斯ノ如キ細目
ノ規定ヲ設ケサルモ前條ノ解釋ニ依リ解決シ得ルモノト
認メタルニ因ル

(三) 軍律第二條ノ三ヲ削除セルハ從來過失犯ヲ處罰シタル実例
少ナリシトハズモ刑法理論ニ從ヒ故意ト過失トヲ區別ス

軍律第六條ノ規定ニ對シテ
2

ルノ要テキモト認メタルニ因リ過失ヲ不向ニ附スルノ意ニアラス
(四)軍律第二條ノ四ヲ削除セバ斯ノ如キ規定ヲ設ケザルモ解釋
ニ依リ解決ニ得ルモノト認メタルニ因ル
(四)軍律第三條ヲ削除セルハ果シテ實益アリヤ否ヤ疑問ニシテ特
ニ之ヲ存置スル價値ナシト認メタルト實際問題ハ他ニ充分解
決ノ方法存スレバナリ

軍罰令 第三條

軍律第四條第二項以下ヲ削除セルハ略自明ノ理ナルト運用ニ
依リ妥當解決ノ余地ヲ存セシトスルニ在リ

軍罰令 第四條

軍律第五條但書ハ餘リニ便宜主義ヲ成文化シタル嫌アルニ
依リ廢止ノミヲ規定スルコトトス

軍罰令 第五條

(一)軍律第六條ノ規定ヲ改正シ監禁ハ監禁場其ノ他相當官

署迄モ拘置スルコトヲ得ルモノトセルハ監禁場ノミニ限定セバ
 却テ不便ノ場合アルベキヲ予想シタルニ因ル
 三 勞務ニ服セシムルハ文句ヲ削除セルハ実情ニ應ジ勞
 務ニ服セシムルヤ否ヤヲ決スレバ足り必ズシモ明文ヲ置クノ
 事ナキモノト認メタルニ因ル

軍罰令 第六條

- (一) 軍律第八條第一項後段ヲ削除セルハ各地方ニ於ケル通貨
 必ズシモ明瞭ナラス又實際問題トシテハ多クハ軍票ヲ以テ納
 付スレバ足ルモノト認メタルニ因ル
- (二) 第二項ヲ特定ノ場所ヲ削除セルハ文意明瞭ナラザルト監
 禁ト歩調ヲ合セタルモナリ
- (三) 勞務ニ服セシムルヲ削除セルハ軍罰令第五條一部ニ同意

軍罰令 第七條

一 軍律第九條ノ犯行ヲ組成シテヲ削除セルハ實際上左程意
 義ナル文句ニアラス軍上伊示的ノモノニ過キス凡テヲ犯行ニ属

係アル物ニ包合セラルルモノト認メタルニ因ル
(二) 軍律第十條ヲ削除セルハ審判ニ於テ没取セザリシモノヲ檢査
官ニ於テ没取スルハ首尾一貫セザルノミナラズ實際上必要アラ
バ所有權ヲ抛棄セシムルカ又ハ廢棄處分等ノ方法ニ依リ
解決シ得ルモノト認メタルニ在リ

軍律第十條ヲ削除セルハ軍罰ノ減免ニ關スル事項ハ別ニ定
ムルヲ適當ト認メタルニ因ル

軍律第十條ヲ削除セルハ實際上必要アリヤ否ヤ疑問ナルト必
要アラバ代表者等ヲ處罰スルニ足ルモノト認メタルニ因ル

(叙)

別紙 第二

第十方面艦隊軍罰處分令(南西方面艦隊軍律審判規
則トノ比較説明(以下處分令及規則ト略稱ス))
處分令 第一條

(一) 規則第一條ノ必要ニ依リ適當ノ場所ニノ文句ハ蛇足ト認
メ之ヲ削除ス
(二) 根據地隊等ニ軍罰處分會議ヲ必要トスル場合ハ特令ニ依
ルコトス

處分令 第三條

(一) 規則第二條ノ「當艦隊ノ」又ハ同地域ニ於テヲ削除セ
ルハ從來然ニト自明ノ理ト認メラレタルトコトニシテ實際特ニ
向題トナルコト無カルベシト認メタルニ因ル
(二) 南西方面艦隊軍律違反ノ行為... 其ノ犯行ニ付テハ
改正シタル將末名稱ノ如何ニ拘ラス實質上ハ軍罰令ト
認ムベキ法令ノ發布セラルヲ予相心シ此等ヲモ當然審判シ
得ルモノトセントスルニ在リ例之敵航空機搭乗員戰時重罪
處罰令ノ如キモノヲ謂フ

處分令 第三條

(一) 規則第三條第二項ヲ改正シタル長官ノ職務代行者ヲ限定

セズ單ニ海軍指揮官トシテハ實際ノ必要ヲ考慮シタルニ依
ル將來ハ特根司令官以下ノ代行者モ生ズベシ
(二) 職務代行者ノ權限ノ範圍ヲモ限定セザルハ實際上ノ必要ヲ
考慮シタルニ因ル

處分令 第四條

(一) 規則 第四條ノ通譯ヲ通事トシテハ軍法會議法ニ依

ヒタルニ過ギズ
(二) 録事ノ警査ニ付定メザリシハ不要トセルニアラズ武官制ノ
實施ニ伴フ名稱変更ヲ考慮シタルニ過ギザルヲ以テ實際上

ハ適當ナル者ニ付從末通發令ニ差支ナキ趣旨ナリ
(三) 規則 第五條ヲ削除セルハ實際上不要ト認メタルニ因ル

處分令 第五條

(一) 規則 第六條 第一項ノ將校又ハ將校相當官ヲ削除セルハ
審判官ノ資格既ニ限定セラレタルヲ以テ特ニ之ヲ掲グルハ
要ナシト認メタルニ因ル

二上席審判官ヲ審判長トセルハ軍法會議法ヲ裁判長ニ倣ヒ威嚴ヲ加ヘ且其ノ責務ヲ自覺セシメ下スルニ在リ
處分令第六條

規則第七條ヲ整備セルニ止マル

處分令第七條

規則第八條ノ中特設軍法會議ニ関スル規定ヲ削除セ
ル其ノ範圍明瞭ヲ缺クニ因ル

別紙 第三

第十方面艦隊敵航空機搭乗員戰時重罪處罰令

本令ハ内地ト外地トヲ向ハズ中央案ニ依リ制定セラルルヲ以テ
其ノ儘之ヲ借用シタルモノナリ

(終)

(終)

海軍省機密第七八號

昭和二十年四月四日

第十方面艦隊司令部附 立崎 浩務少佐

同司令部附 小森 浩務大尉殿

第十方面艦隊軍罰令同軍罰處分令制定

二箇スル件 回答

客月二十二日附十方面艦隊機密第二號 照會ノ首題ノ件
 先般打合ノ際ハ南西方面艦隊軍律第十一條ヲ削除スルコ
 トニ一應決シタル處其ノ後中央ヨリ外交政策上ノ必要ヨリ
 瑞西人ノ監禁罰ノ執行ヲ免除セラレ度旨ノ要求有之
 將來モ斯ル事例ノ發生ヲ豫想セラル、ニ付テハ左記
 孰レカノ方法ニ依リ監禁罰減免ニ関スル規程ヲ存シ
 置クヲ適當ト思料候條可然御取計ヲ得度

海軍

IES-B5

K. 580-1476

1163

記

一、第十一條ヲ其ノ儘追加ス

二、監禁罰ノ減免ニ関スル特例令ヲ制定ス（打合、

際ハ本項ニ依ルコトニ決シタル様記憶ス）

追而執務上必要ニ付五月一日施行ノ期日變更ナキ

様特ニ御配慮ヲ得度

（終）

海軍

機密第十方面艦隊法令第一〇號

昭和二十年五月一日 昭南海軍本部

第十方面艦隊司令長官 福留 敏

第十方面艦隊軍罰減免令別紙ノ通定云

(終)

機密第十方面艦隊法令第一號別紙

第十方面艦隊軍罰減免令

第一條

第十方面艦隊麾下各艦隊又各根據地隊軍

罰處分會議ニ於テ言渡シタル軍罰、減輕又其執

行、免除、本令ニ依ル

第二條 死、無期又十五年以上ノ監禁トス

第三條 無期監禁ハ十年以上十五年以下ノ監禁トス

第四條 有期監禁ハ其五分一乃至三分一ヲ減ス

第五條 三年以下ノ監禁ニ處セラレタル者ニシテ犯情悞諒スヘキ

又ハ犯後改悛ノ情顯著ナル者、其ノ罰ノ執行ヲ免除ス

ルコトヲ得

第六條 四罰言渡ヲ為シタル軍罰處分會議ノ檢察官ハ犯

情又犯後ノ狀況ヲ斟酌シ四罰減輕又執行免除ヲ受

ナル者、範圍又四罰、減輕ノ程度ヲ定メ、當該軍罰處分
會議長官、認許ヲ受クヘシ

第七條

前條ノ認許アリタルトキ、四罰ノ言渡ヲ爲シタル軍

罰處分會議、檢察官、變更セラレタル四罰目及四罰期

並ニ四罰ノ執行、免除アリタルトキ、其旨ヲ審判書原簿ニ

記載シ、且現ニ執行ヲ担當中、又ハ執行ヲ担當スヘキ

相當機關ノ長又本人ニ之ヲ通達スヘシ

第八條

軍罰減免ヲ行ヒタル軍四罰處分會議ノ長官

減免實施ノ狀況ヲ第十方面艦隊司令長官ニ報告

スヘシ

(終)

機密 第十方面艦隊法令第一二號

昭和二十年五月一日 昭南海軍本部

第十方面艦隊司令官 福留 繁

第十方面艦隊敵航空機搭乗員戰時重罪處罰令
別紙通定

終

キ18

1168

機密第十方面艦隊法令第二號別紙

第十方面艦隊敵航空機搭乗員戰時重罪處罰令

第一條 本令、帝國若ハ滿洲國ハ領土又ハ我々作戰地域ヲ

空襲シ麾下艦船部隊ノ權内ニ入リタル敵航空機搭乗

員ニ之ヲ適用ス

第二條 左ニ記載シタル行為ヲ為シタル者ハ軍罰ニ處ス

一 普通人民ヲ威嚇シ又ハ非戰鬥員ヲ殺傷スルコトヲ目

的トスル爆撃、射撃又ハ其他ノ攻撃行為

ニ軍事的目的ヲ有セサル私有財産ヲ破壊シ又ハ毀損

スルコトヲ目的トスル爆撃、射撃又ハ其他ノ攻撃行為

為

三 已ニ得ル場合ヲ除ク外軍事的目的以外ノ目標ニ

對シテ為ル爆撃、射撃又ハ其他ノ攻撃行為

前三號ノ外戰時國際法規違反ノ行為

第三條 軍四罰ハ死トス但シ情狀ニ依リ監禁示ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第四條 死ハ銃殺トス

監禁ハ一月以上トシ別ニ定ムル場所ニ拘置シ定役ニ服ス

第五條 特別ノ必要ニ付テハ軍四罰ノ執行ヲ免除ス

第六條 監禁ニ付テハ本令ニ定ムルモノノ外刑法ノ懲役ニ關スル規定ヲ準用ス

附則

本令施行前ノ行為ニ付テモ之ヲ適用ス

終

軍令部 陸軍部 海軍部 陸軍省 海軍省

昭和二十年六月二十九日 六月二十九日 陸軍省 海軍省

昭和二十年六月二十九日

第一南遣艦隊參謀長

第十二特別根據地隊司令官殿

軍罰委員會會議令延設置ニ關スル件申進

本月十日附十二特別根據地隊第一號一八七上申ニ係ル旨

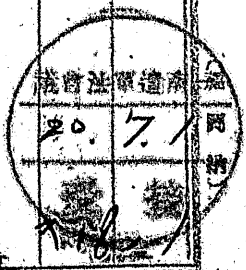
類ノ件ハ既存ノアニカマニ暫定民政裁判令ノ運

用ニ依リ民政法院ニ於テ處理セラレ略其ノ目的

ヲ達シ得ルヲ以テ改而常設ノ軍罰委員會令會

議令延ハ置カレタルニ定メラレ候

(終)



海軍